

半期報告書

(第16期中) 自 平成17年10月1日
至 平成18年3月31日

イーピーエス株式会社

(941480)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

第16期中 半期報告書

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
2. 中間財務諸表等	37
第6 提出会社の参考情報	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報	47

[中間監査報告書]

当中間連結会計期間

当中間会計期間

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月20日
【中間会計期間】	第16期中（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	イーピーエス株式会社
【英訳名】	EPS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 巖 浩
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目3番19号
【電話番号】	03-5684-7797(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役人事・総務・経理担当 神宮 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番19号
【電話番号】	03-5684-7797(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役人事・総務・経理担当 神宮 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日
売上高(千円)	5,185,529	5,910,285	7,110,205	10,926,504	13,004,141
経常利益(千円)	568,909	469,395	657,100	1,465,042	1,811,006
中間(当期)純利益(千円)	281,673	359,887	333,641	766,702	1,126,771
純資産額(千円)	4,562,802	5,335,612	6,150,871	5,365,598	6,000,407
総資産額(千円)	7,151,182	8,304,920	12,068,130	8,432,943	9,545,612
1株当たり純資産額(円)	52,446.00	62,042.00	71,266.52	61,673.54	69,772.18
1株当たり中間(当期)純利益(円)	3,237.63	4,164.93	3,877.20	8,812.67	13,070.99
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	4,164.78	3,798.84	—	—
自己資本比率(%)	63.8	64.2	51.0	63.6	62.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	349,772	△291,927	668,643	577,892	△290,377
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△819,590	75,639	△555,321	△1,139,531	138,654
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	143,029	△401,955	2,656,403	△113,291	△751,304
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	2,735,011	1,771,463	4,730,917	2,394,225	1,946,862
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	903 〔103〕	1,050 〔132〕	1,279 〔155〕	1,023 〔122〕	1,240 〔145〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成15年11月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。
3 第14期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式を発行しておりませんので記載しておりません。また、第15期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日
売上高 (千円)	3,260,455	3,577,188	4,353,299	7,011,981	7,896,958
経常利益 (千円)	458,520	360,276	638,088	1,105,252	1,221,747
中間 (当期) 純利益 (千円)	257,537	326,185	367,350	660,834	813,169
資本金 (千円)	1,325,250	1,325,250	1,375,250	1,325,250	1,325,250
発行済株式総数 (株)	87,000	87,000	87,309.14	87,000	87,000
純資産額 (千円)	4,327,593	4,978,885	5,483,742	5,035,145	5,320,430
総資産額 (千円)	5,628,466	6,592,961	9,769,850	6,609,485	7,088,166
1株当たり純資産額 (円)	49,742.45	57,894.01	63,536.89	57,875.23	61,865.46
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	2,960.20	3,774.90	4,268.93	7,595.79	9,433.08
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	3,774.77	4,182.66	—	—
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	500.00	1,000	1,000	1,500	2,700
自己資本比率 (%)	76.9	75.5	56.1	76.2	75.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	522 〔29〕	569 〔17〕	657 〔20〕	553 〔31〕	624 〔18〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年11月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

3 第14期以前の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式を発行していませんので記載しておりません。また、第15期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) イートライアル㈱	東京都新宿区	千円 50,000	CRO事業	100.0	—	役員の兼任(1名) 当社は、CRO事業の一部を委託しております。
(連結子会社) ㈱イーピーメイト	東京都新宿区	千円 30,000	CRO事業	100.0	—	役員の兼任(2名) 当社から資金の貸付をしております。
(連結子会社) 北京益普思新葯研发有限公司	中国北京市	千米ドル 300	CRO事業	60.0	—	当社の海外提携業務推進を委託しております。
(持分法適用関連会社) ㈱SOGOメディプラス	東京都新宿区	千円 30,000	SMO事業	40.0 (40.0)	—	—

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

区分	従業員数(人)
CRO事業	848 [76]
SMO事業	315 [74]
非臨床事業	116 [4]
合計	1,279 [155]

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員は[]内に半年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	657 [20]
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員は[]内に半年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済、原油価格の動向等懸念材料はあるものの、輸出、企業収益、個人消費とも引続き緩やかな成長を持続するものと見込まれます。こうした中で当社が属するCRO（医薬品開発業務受託機関）の業界及び連結子会社である株式会社イーピーメントを中心に展開しているSMO（治験施設支援機関）業界も若干の鈍化は見られるもの引続き成長を続けており、非臨床事業の業界も堅調に推移しております。

CRO事業につきましては、当社を中心に展開しております。

当社においては、モニタリング業務につきましては、開発段階の試験及び製造販売後臨床試験とも臨床企画開発部門において、既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得と抗がん剤、糖尿病、中枢神経治療薬試験を中心に順調に推移しております。当期においては、新規案件の開始時期の前倒しにより、稼働率がアップしております。

登録・進捗管理業務、データマネジメント業務、統計解析業務につきましても、臨床情報処理部門において引続き拡大を図ってまいりました。当期においては、既存プロジェクトの症例数の増加や新規受注等により、稼働率がアップしております。

医療機器開発業務、メディカルライティング業務、安全性情報業務につきましては、苦戦しておりますが引続き受注獲得に邁進しており、徐々に売上も伸びております。

また、新たな需要を掘り起こすために臨床研究推進センターを設け、企画・立案等の充実を図り、新規サービスの開拓を展開しております。

当社個別ベースで見ますと、臨床企画開発部門、臨床情報処理部門とも売上高、経常利益は順調に推移拡大し、前中間連結会計期間と比較し増収増益となりましたが、中間純利益につきましては前中間連結会計期間において投資有価証券売却による特別利益計上があったため減益となっております。

連結子会社に関しては、海外でのCRO事業について、上海日新医薬発展有限公司とEPSシンガポールが展開しており、独自に顧客の獲得活動を推進し、受注に結びつく成果が現れております。

一方、イーピーメディカル株式会社は、今期よりMR派遣等サービス事業（CSO業務）に特化して進めており、ある程度の規模の受注の獲得ができるようになりましたが、人材確保といった先行的費用が発生しております。

また製薬会社向け人材派遣業務（派遣型CRO業務）については、専門的に当該サービスを行う法人として平成17年10月に新規設立（議決権比率100%）した株式会社イーピーメイトが、平成18年2月から本格稼働しております。

システム開発業務につきましては、オーライソフトウェア株式会社及びその連結子会社である往来軟件（北京）有限公司が、引続き中国IT技術者を活用した事業を推進しており、新規顧客の開拓等を中心に展開しております。

また、平成17年12月に中国において新薬開発を行うことを目的に新規設立しました北京益普思新葯研发有限公司（連結子会社、資本金US\$30万、議決権比率：当社60%、株式会社そーせい40%）は、稼働に向けての準備段階であります。

その結果、CRO事業として連結売上高 5,023 百万円（前中間連結会計期間比 22.3 %増）となり、連結営業利益は 614 百万円（同 83.6 %増）と順調な増収増益を達成することができました。

SMO事業につきましては、株式会社イーピーメント及び日本エスエムオー株式会社において展開しております。

株式会社イーピーメントは、合併後の社内体制整備を進めながら、CRC業務と併せて地域医療機関との提携による臨床試験事務局などのサイトサポート業務の推進を図ってまいりましたが、新規受注低迷による稼働率低下により利益を圧迫する結果となりました。

一方、サイトサポート業務中心の日本エスエムオー株式会社も、株式会社イーピーメントと同様に新規受注低迷により営業損失となっております。

その結果、SMO事業として連結売上高は 1,455 百万円（前中間連結会計期間比 32.9 %増）となり、連結営

業損失 15 百万円（前年同期営業利益 24 百万円）と増収減益となりました。

非臨床事業につきましては、エルエスジーグループにおいて展開しております。

エルエスジー株式会社は、海外の契約先である非臨床試験受託機関の都合によるグループ再編により、一時的な業務移行収入が発生した他、新たな海外のパートナーとの契約、新規商品の拡販を推進しております。

その結果、非臨床事業として連結売上高は 654 百万円（前中間連結会計期間比 9.9 %減）となり、連結営業利益は 53 百万円（同 42.8 %減）と減収減益となりました。

なお、平成17年10月に派遣型CRCサービスを行うことを目的に新規設立されました株式会社SOGOメディプラス（持分法適用関連会社、資本金 30 百万円、議決権比率：株式会社イーピーメント40%、株式会社総合臨床薬理研究所60%）は、持分法適用関連会社として営業外の項目に今期より反映しております。

上記事業の種類別セグメント毎の連結売上高及び連結営業利益は、セグメント間の内部取引を含めて記載しておりますので、それを控除した結果、連結売上高 7,110 百万円（前中間連結会計期間比 20.3 %増）、連結営業利益655 百万円（同 43.5 %増）、連結経常利益 657百万円（同40.0%増）と増収増益になりましたが、中間純利益に関しては前中間連結会計期間において保有株式の一部売却等により特別損益が374百万円の利益となったため、連結中間純利益 333百万円（同7.3 %減）と前中間連結会計期間を下回ることになりました。

（2）連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が 668 百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が 555 百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー収入が 2,656 百万円となり、その結果、前連結会計年度末から 2,784 百万円増加して 4,730 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 668 百万円となり、前中間連結会計期間より 960 百万円増加しました。この収入の増加は主に、税金等調整前中間純利益が 627 百万円（前中間連結会計期間比 216 百万円の減少）となりましたが、前中間連結会計期間では投資有価証券売却益の発生に伴う調整を 497 百万円行ったこと、売上債権の減少による収入が 587 百万円（前中間連結会計期間比 785 百万円増加）あった一方で、前受金の減少が 15 百万円（前中間連結会計期間比 104 百万円増加）、法人税等の支払を 581 百万円（前中間連結会計期間比 86 百万円増加）行ったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は 555 百万円となり、前中間連結会計期間より 630 百万円増加しました。この支出の増加は主に、有形固定資産の取得による支出が 92 百万円（前中間連結会計期間比 42 百万円増加）、投資有価証券の取得による支出が 416 百万円（前中間連結会計期間比 215 百万円増加）あった一方で、前中間連結会計期間においては投資有価証券の売却による収入が 374 百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 2,656 百万円となり、前中間連結会計期間より 3,058 百万円増加しました。この収入の増加は主に、社債の発行による収入が 1,997 百万円あったことや、長期借入による収入が 1,042 百万円あったことによるものです。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
CRO事業		
データマネジメント業務 (千円)	1,810,584	126.9
モニタリング業務 (千円)	2,290,901	135.9
システム開発業務等 (千円)	1,002,473	102.4
CRO事業計 (千円)	5,103,959	124.8
SMO事業 (千円)	1,451,563	132.4
非臨床事業 (千円)	652,621	90.0
合計 (千円)	7,208,144	121.9

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
CRO事業				
データマネジメント業務	2,072,988	106.4	4,127,700	119.4
モニタリング業務	2,646,117	100.5	6,929,792	108.5
システム開発業務等	1,235,324	127.1	543,712	163.2
CRO事業計	5,954,429	107.2	11,601,204	114.0
SMO事業	1,561,749	170.6	1,652,160	130.5
非臨床事業	647,563	91.3	162,889	78.8
合計	8,163,742	113.8	13,416,255	115.2

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
CRO事業 (千円)		
データマネジメント業務 (千円)	1,744,280	120.2
モニタリング業務 (千円)	2,260,526	134.0
システム開発業務等 (千円)	1,004,617	105.3
CRO事業計 (千円)	5,009,424	122.4
SMO事業 (千円)	1,448,159	132.5
非臨床事業 (千円)	652,621	90.0
合計 (千円)	7,110,205	120.3

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満となったため、記載しておりません。
- 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社で実施しているCROサービスは、情報技術（IT：Information Technology）を用いた「臨床試験管理システム」を中核に据えており、効率的な臨床試験の運営を行うためには最新のIT技術の導入は不可欠であると考えております。当社では、平成17年10月より京都大学との産学共同研究のもとインターネットなどの最新のIT技術を利用して電子的に臨床試験データの収集・管理・解析及び中央モニタリングを行うシステムの研究開発活動に取り組んでおります。当中間連結会計期間における研究開発費は9百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、本社管理部門事務所が移転しました。当該設備の状況は以下のとおりです。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)			事務所等 賃貸料 (年間) (千円)	従業員数 (人)
			建物	器具及び 備品	合計		
センターオフィス (東京都新宿区)	CRO事業	事務所等	15,850	3,054	18,904	56,343	56

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定	完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	センター オフィス (東京都新宿区)	CRO事業	事務所拡張	104,000	—	自己資金	平成18年 4月	平成18年 10月	建物 2,280㎡

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	324,000
計	324,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月20日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	87,309.14	90,400.66	東京証券取引所 （市場第二部）	—
計	87,309.14	90,400.66	—	—

（注）「提出日現在発行数」には、平成18年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

① 当社は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	中間会計期間末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,000（注2）	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	388,279（注3）	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年1月5日 至 平成23年12月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 388,279 資本組入額 194,139	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員であること。 ② 新株予約権の質入れその他の一切の処分及び相続は認めないものとする。 ③ その他の権利行使の条件については当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

（注）1 平成16年12月22日開催の第14回定時株主総会で承認された新株予約権について、当社取締役4名及び当社従業員31名に対して付与することを、平成17年3月22日開催の取締役会において決議しております。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる

株式の数（以下「付与株式数」という）を調整するものとする。かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行うものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権行使に伴うものを除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」に読み替えるものとする。

- ② 当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。

	中間会計期間末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	38	18
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,873.91(注2)	2,703.14(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注3)	同左
新株予約権の行使期間	(注4)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 資本組入額 (注5)	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,900	900

(注) 1 平成18年1月19日開催の取締役会において「イーピーエス株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の発行を決議しております。

- 2 行使請求に係る社債の発行価額の総額を下記に定める転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨てる。

3 ① 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、社債の発行価額と同額とする。

② 転換価額は、当初365,000円とする。

③ 転換価額の修正

本新株予約権付社債の発行後、転換価額は、毎月第2金曜日（以下「修正日」という。）まで（当日を含む。）の5連続取引日（但し、売買高加重平均価格が算出されない日を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格の平均値の92%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額（以下「修正日価額」という。）が、当該修正日の直前に有効な転換価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、当該修正日の翌取引日以降、当該修正日価額に修正される。但し、かかる修正後の転換価額が547,500円（以下「上限転換価額」という。）を上回ることとなる場合には転換価額は上限転換価額とし、かかる修正後の転換価額が182,500円（以下「下限転換価額」という。）を下回ることとなる場合には転換価額は下限転換価額とする。上限転換価額及び下限転換価額は、下記④に基づいて調整される。上記5連続取引日の間に下記④に基づく調整の原因となる事由が発生した場合には、当該5連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格は当該事由を勘案して調整されるものとする。

上記修正が行われる場合には、当社は、当該修正日に、当該本社債権者に対し、修正後の転換価額を通知する。

④ 転換価額の調整

(イ) 当社は、当社が本新株予約権付社債の発行後、下記(ロ)に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

$$\begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{転換価額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{転換価額} \end{array} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・} \\ \text{処分株式数} \times \text{1株当たりの} \\ \text{発行・処分価額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・} \\ \text{処分株式数}}$$

(ロ) 転換価額調整式により転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

(i) 下記(ニ)(ii)に定める時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社の普通株式を処分する場合（但し、当社普通株式の発行・移転を請求できる新株予約権の行使及び株式交換又は合併により当社の普通株式を発行・移転する場合を除く。）

調整後の転換価額は、払込期日以降又はかかる発行のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

(ii) 株式分割により普通株式を発行する場合

調整後の転換価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。但し、配当可能利益から資本に組入れられることを条件にその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

なお、上記但書の場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使請求をなした者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を発行・移転する。

$$\begin{array}{r} \text{株式数} \end{array} = \frac{\begin{array}{r} \text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額} \end{array} \times \frac{\text{調整前転換価額により当該期間} \\ \text{内に発行・移転された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合、1株の100分の1未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

(iii) 下記(ニ)(ii)に定める時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社の普通株式の発行・移転を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行又は付与する場合

調整後の転換価額は、発行又は付与される証券又は新株予約権若しくは新株予約権付社

債の全部が当初の転換価額で転換され、又は当初の行使価額で行使され、当社の普通株式が新たに発行されたものとみなして転換価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日（新株予約権が無償にて発行される場合は発行日）以降、又は、その証券の発行若しくは付与のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

- (ハ) 転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる場合は、転換価額の調整は行わない。但し、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額調整式を適用する場合には、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて調整前転換価額からこの差額を差し引いた額を使用する。
- (ニ) (i) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
(ii) 転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
(iii) 転換価額調整式で使用する既発行株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は、調整後の転換価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日において当社の保有する当社の普通株式を控除した数とする。
- (ホ) 上記(ロ)の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本社債権者と協議のうえ、その承認を得て、必要な転換価額の調整を行う。
 - (i) 株式の併合、資本の減少、旧商法第373条に定められた新設分割、旧商法第374条ノ16に定められた吸収分割、株式交換又は合併のために転換価額の調整を必要とするとき。
 - (ii) その他当社の普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。
 - (iii) 転換価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要が生ずるとき。
- (ヘ) 上記(ロ)にかかわらず、上記(ロ)に基づく調整後の転換価額を初めて適用する日が上記3-③に基づく転換価額の修正日と一致する場合には、上記(ロ)に基づく転換価額の調整は行わないものとする。但し、この場合も、上限転換価額及び下限転換価額については、かかる調整を行うものとする。
- (ト) 上記3-④により転換価額の調整を行うときには、当社は、調整後の転換価額の適用開始日の前日までに、本社債権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額及びその適用開始日その他必要な事項を通知する。但し、上記(ロ)(ii)但書に定める株式分割の場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。また、上記(ヘ)が適用される場合には、かかる通知は上限転換価額及び下限転換価額の調整についてのみ効力を有する。

4 平成18年2月7日から平成20年2月1日までとする。但し、①当社の選択による本社債の繰上償還の場合は、償還日の3営業日前の日まで、②本社債権者の選択による本社債の繰上償還の場合は、所定の償還請求書及び当該本新株予約権付社債券が償還金支払場所（当社総務部）に預託されたときまで、③買入消却の場合は、当社が本社債を消却したときまで、また④期限の利益の喪失の場合には、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成20年2月1日より後に本新株予約権を行使することはできない。

- 5 ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格
本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価額は、行使請求に係る社債の発行総額を、上記2に記載の株式数で除した額とする。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の資本組入額
本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の資本組入額は、上記5-①記載

の当社普通株式1株の発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。

6 本新株予約権を行使したときはかかる行使をした者から、当該本新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年10月1日 ～平成18年3月31日	309.14	87,309.14	50,000	1,375,250	49,999	1,325,299

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
巖 浩	東京都新宿区	17,645	20.20
有限会社ワイ・アンド・ジー	東京都新宿区矢来町11-1	16,958	19.42
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	東京都港区六本木6丁目10番1号	3,221	3.68
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	2,700	3.09
バンク オブ ニューヨーク ジージエム クライアント アカウンツ イー アイエス ジー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行カスタディ業務部)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,407	2.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,158	2.47
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシーリ ノーザン トラスト ガン ジー アイリッシュ クライ アunts (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	1,778	2.03
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,620	1.85
ユナイテッドネーションズ・ フォーザユー・エヌ・ジエー ・エス・ピー・エフ・ア ユー・エヌ・オーガンスモ ールキャップエン (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行カスタディ業務部)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,316	1.50
許 平	東京都中央区	1,274	1.45
計	—	51,077	58.50

(注) ユービーエス・エイ・ジー（銀行）及びその共同保有者であるUBS Securities LLCから、平成18年3月14日付で株券等の大量保有報告書の提出があり、平成18年2月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けました。当社としては当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ユービーエス・エイ・ジー（銀行）※	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	2,011	2.30
UBS Securities LLC	2711 Centerville Road, Suite 400, Wilmington DE 19808 Delaware, USA	200	0.22

※ユービーエス・エイ・ジー（銀行）は、上記のほか新株予約権付社債券の所有による潜在株式5,541株を保有している旨報告を受けております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,001	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,308	86,308	—
端株	普通株式 0.14	—	—
発行済株式総数	87,309.14	—	—
総株主の議決権	—	86,308	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
イービーエス株式会社	東京都文京区後楽 2丁目3-19	1,001	—	1,001	1.1%
計	—	1,001	—	1,001	1.1%

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高 (円)	350,000	368,000	413,000	415,000	405,000	410,000
最低 (円)	320,000	334,000	377,000	346,000	355,000	344,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,771,463		4,730,917		1,946,862	
2 受取手形及び売掛金		2,853,987		3,113,088		3,695,254	
3 たな卸資産		173,824		328,241		218,801	
4 その他		660,709		639,491		632,030	
5 貸倒引当金		△1,337		△878		△1,237	
流動資産合計		5,458,647	65.7	8,810,860	73.0	6,491,710	68.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	220,727	2.7	304,836	2.5	251,874	2.7
2 無形固定資産		65,465	0.8	105,776	0.9	107,090	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,296,093		1,490,347		1,358,169	
(2) 敷金・保証金		579,960		604,498		641,653	
(3) 長期性預金	※2	500,000		500,000		500,000	
(4) その他		184,027	30.8	251,809	23.6	195,113	28.2
固定資産合計		2,846,273	34.3	3,257,269	27.0	3,053,902	32.0
資産合計		8,304,920	100.0	12,068,130	100.0	9,545,612	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		252,701		153,684		157,906		
2		25,000		212,100		86,824		
3		447,449		288,503		608,911		
4		341,073		388,667		370,813		
5		961,837		1,016,096		978,387		
		2,028,061	24.4	2,059,052	17.0	2,202,842	23.1	
II		固定負債						
1		—		1,900,000		—		
2		—		726,600		—		
3		192,733		214,623		205,545		
4		125,326		125,260		122,335		
5		186,849		24,162		178,293		
		504,909	6.1	2,990,646	24.8	506,174	5.3	
		2,532,971	30.5	5,049,699	41.8	2,709,017	28.4	
(少数株主持分)								
		436,336	5.3	867,560	7.2	836,187	8.7	
(資本の部)								
I		1,325,250	16.0	1,375,250	11.4	1,325,250	13.9	
II		1,275,300	15.3	1,325,299	11.0	1,275,300	13.4	
III		2,655,744	32.0	3,521,850	29.2	3,336,628	35.0	
IV		425,833	5.1	208,979	1.7	366,394	3.8	
V		△25,264	△0.3	41,166	0.3	18,085	0.2	
VI		△321,251	△3.9	△321,674	△2.6	△321,251	△3.4	
		5,335,612	64.2	6,150,871	51.0	6,000,407	62.9	
		8,304,920	100.0	12,068,130	100.0	9,545,612	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,910,285	100.0		7,110,205	100.0		13,004,141	100.0
II 売上原価			4,434,385	75.0		5,273,492	74.2		9,155,319	70.4
売上総利益			1,475,899	25.0		1,836,712	25.8		3,848,821	29.6
III 販売費及び一般管理費	※1		1,019,017	17.3		1,181,201	16.6		2,054,850	15.8
営業利益			456,882	7.7		655,510	9.2		1,793,970	13.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		9,553			12,743			20,134		
2 保険解約益		6,928			5,231			12,327		
3 受取手数料		1,687			1,578			4,410		
4 その他		1,263	19,432	0.4	5,936	25,490	0.3	8,163	45,036	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		535			9,329			2,890		
2 障害者雇用協会納付金		1,100			1,550			4,200		
3 為替差損		2,891			4,181			16,032		
4 自己株式取得手数料		2,159			—			2,159		
5 持分法による投資損失		—			4,888			—		
6 社債発行費		—			2,256			—		
7 その他		232	6,919	0.1	1,695	23,901	0.3	2,716	27,999	0.2
経常利益			469,395	8.0		657,100	9.2		1,811,006	13.9
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	1,034			284			1,075		
2 投資有価証券売却益		497,083	498,117	8.4	—	284	0.0	606,114	607,189	4.7
VII 特別損失										
1 固定資産除売却損	※3	23,957			8,030			27,265		
2 役員退職慰労金引当金繰入		11,275			—			11,275		
3 子会社移転費用		25,556			—			25,556		
4 投資有価証券評価損		—			13,723			—		
5 減損損失	※5	—			3,635			—		
6 リース解約損		—			3,014			—		
7 連結調整勘定償却額	※4	56,032			—			56,032		
8 その他		6,355	123,178	2.1	1,130	29,534	0.4	61,166	181,296	1.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益			844,334	14.3		627,850	8.8		2,236,900	17.2
法人税、住民税及 び事業税		438,646			274,520			907,384		
法人税等調整額		5,629	444,275	7.5	1,216	275,736	3.8	106,069	1,013,454	7.8
少数株主利益			40,171	0.7		18,472	0.3		96,673	0.7
中間(当期) 純利益			359,887	6.1		333,641	4.7		1,126,771	8.7

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記番 号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,275,300		1,275,300		1,275,300
II 資本剰余金増加高							
1 転換社債型新株予約権付 社債の転換による新株 の発行			—		49,999		—
III 資本剰余金中間期末(期 末)残高			1,275,300		1,325,299		1,275,300
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			2,384,290		3,336,628		2,384,290
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		359,887	359,887	333,641	333,641	1,126,771	1,126,771
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		87,000		146,200		173,000	
2 その他		1,433	88,433	2,219	148,419	1,433	174,433
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			2,655,744		3,521,850		3,336,628

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記番 号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		844,334	627,850	2,236,900
2 減価償却費		33,162	50,256	71,087
3 減損損失		—	3,635	—
4 連結調整勘定償却額		60,474	—	63,794
5 賞与引当金の増加額 (△減少額)		△3,864	17,394	25,007
6 退職給付引当金の増加額		17,496	9,078	30,308
7 役員退職慰労引当金の増 加額		10,491	2,924	7,500
8 受取利息及び受取配当金		△9,553	△12,743	△20,134
9 支払利息		535	9,329	2,890
10 投資有価証券売却益		△497,083	—	△606,114
11 投資有価証券評価損		—	13,723	—
12 売上債権の減少額 (△増加額)		△198,072	587,205	△891,401
13 たな卸資産の増加額		△18,941	△96,319	△52,292
14 仕入債務の減少額		△2,224	△5,640	△97,806
15 前受金の減少額		△119,963	△15,828	△158,291
16 その他の流動負債の増加 額 (△減少額)		△23,421	37,465	△210,802
17 その他		100,442	18,567	112,932
小計		193,812	1,246,900	513,577

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記番 号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
18 利息及び配当金の受取額		9,123	12,163	17,774
19 利息の支払額		△535	△9,329	△2,890
20 法人税等の支払額		△494,327	△581,090	△818,838
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△291,927	668,643	△290,377
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 有形固定資産の取得によ る支出		△50,161	△92,982	△102,425
2 無形固定資産の取得によ る支出		△8,983	△4,098	△11,659
3 投資有価証券の取得によ る支出		△201,223	△416,890	△389,623
4 投資有価証券の売却によ る収入		374,000	—	702,161
5 貸付による支出		△107,833	△35,240	△110,943
6 貸付金の回収による収入		142,512	9,151	151,835
7 敷金・保証金に係る支出		△73,604	△19,104	△114,557
8 その他		933	3,843	13,867
投資活動によるキャッ シュ・フロー		75,639	△555,321	138,654

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記番 号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		120,000	—	520,000
2 短期借入金の返済による 支出		△120,000	—	△520,000
3 ファイナンス・リース債 務の返済による支出		—	△42,901	—
4 長期借入れによる収入		—	1,042,000	—
5 長期借入金の返済による 支出		△13,200	△190,124	△277,264
6 社債の発行による収入		—	1,997,743	—
7 少数株主への株式等の発 行による収入		33,000	14,055	33,000
8 自己株式の取得による支 出		△323,410	—	△323,410
9 配当金の支払額		△85,869	△145,152	△171,155
10 少数株主への配当金の支 払額		△12,475	△18,794	△12,475
11 その他		—	△423	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△401,955	2,656,403	△751,304
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△4,518	14,330	9,791
V 現金及び現金同等物の増加 額 (△減少額)		△622,762	2,784,055	△893,236
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		2,394,225	1,946,862	2,394,225
VII 合併による増加額		—	—	445,873
VIII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※1	1,771,463	4,730,917	1,946,862

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は株式会社イーピーリンク、エルエスジー株式会社他10社であり、全て連結対象としております。</p>	<p>子会社は株式会社イーピーメント、エルエスジー株式会社他12社であり、全て連結対象としております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より新規設立された株式会社イーピーメイト、北京益普思新葯研发有限公司及びイトライアル株式会社を新たに連結子会社としております。</p>	<p>子会社は株式会社イーピーメント、エルエスジー株式会社他9社であり、全て連結対象としております。</p> <p>なお、KS INTERNATIONAL PTE LTD. は清算終了により除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社は、GK REALTY CORPORATION他1社であります。</p>	<p>持分法を適用した関連会社はGK REALTY CORPORATION、株式会社SOGOメディアプラス他1社であります。</p> <p>株式会社SOGOメディアプラスは、新規設立により当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社を含めております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社は、GK REALTY CORPORATION他1社であります。</p>
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件（北京）有限公司、KS INTERNATIONAL PTE., LTD.、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC. の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件（北京）有限公司は中間連結決算日現在で、KS INTERNATIONAL PTE., LTD.、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC. は12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件（北京）有限公司、北京益普思新葯研发有限公司、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC. の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、上海日新医薬発展有限公司、往来軟件（北京）有限公司、北京益普思新葯研发有限公司は中間連結決算日現在で、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC. は12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件（北京）有限公司、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC. の決算日は、12月31日であり、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算年度と一致しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件（北京）有限公司は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC. は6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品及び商品 個別法による原価法 ただし、一部の在外連結子会社は総平均法による低価法</p> <p>有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品4～6年であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品及び商品 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 販売用ソフトウェアについては、予想販売数量に基づき当中間連結会計期間の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品及び商品 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 販売用ソフトウェアについては、予想販売数量に基づき当期の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期負担相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	—————	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 金利スワップ ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>
(7) 繰延資産の処理方法	—————	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—————
(8) 新株予約権付社債の処理方法	—————	代用払込の請求があったものとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるものは一括法を採用しております。	—————
(9) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は、3,635千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券(前中間連結会計期間344,121千円)は当中間連結会計期間において資産合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>_____</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました連結調整勘定償却額(前中間連結会計期間△5,191千円)は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券の売却による収入(前中間連結会計期間203千円)は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記されていた投資活動によるキャッシュ・フロー「敷金・保証金の回収による収入」(当中間連結会計期間6,783千円)は、少額のため、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記されていた投資活動によるキャッシュ・フロー「その他の投資その他の資産の増加額」(当中間連結会計期間△6,911千円)は、少額のため、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記されていた営業活動によるキャッシュ・フロー「連結調整勘定償却額」(当中間連結会計期間3,222千円)は、少額のため、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記されていた財務活動によるキャッシュ・フロー「自己株式の取得による支出」(当中間連結会計期間423千円)は、少額のため、財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 284,036千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 352,696千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 318,908千円
※2 _____	※2 投資その他の資産の長期性預金 500,000千円(当初預入期間20年、最 終満期日2023年12月29日)は、継続 選択権を銀行のみが留保しており当 社から解約を行う場合、中途解約精 算金を支払う必要があります。この 中途解約精算金の支払により預金元 本を毀損する可能性があります。	※2 同左

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 114,987千円 給与・賞与 327,755千円 賞与引当金繰入額 55,166千円 役員退職慰労引当金 繰入額 2,136千円 賃借料 72,448千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 120,449千円 給与・賞与 361,452千円 賞与引当金繰入額 57,494千円 役員退職慰労引当金 繰入額 5,673千円 賃借料 89,045千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 222,393千円 給与・賞与 720,173千円 賞与引当金繰入額 62,731千円 役員退職慰労引当金 繰入額 4,850千円 賃借料 152,285千円 支払手数料 208,175千円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。 その他 1,034千円 計 1,034千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 その他 284千円 計 284千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。 器具及び備品 8千円 その他 1,066千円 計 1,075千円
※3 固定資産除売却損の内訳は次のとお りであります。 建物 21,037千円 器具及び備品 1,218千円 その他 1,701千円 計 23,957千円	※3 固定資産除売却損の内訳は次のとお りであります。 建物 5,004千円 器具及び備品 739千円 その他 2,286千円 計 8,030千円	※3 固定資産除売却損の内訳は次のとお りであります。 建物 21,037千円 器具及び備品 2,880千円 その他 3,347千円 計 27,265千円
※4 当社の個別財務諸表上、子会社株 式(日本エスエムオー株式会社)の 評価減を行ったことにより、同社に 係る連結調整勘定を一括償却したも のであります。	※4 _____	※4 _____

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																
※5	<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは一部の連結子会社の以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市 中央区</td> <td>事業用 資産</td> <td>建物</td> <td>2,446</td> </tr> <tr> <td>神戸市 中央区</td> <td>事業用 資産</td> <td>工具器具 備品</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>東京都 中央区</td> <td>事業用 資産</td> <td>工具器具 備品</td> <td>1,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則事業所を単位とした管理会計上の区分に基づくグルーピングを独立のキャッシュ・フロー生成の単位として、減損の兆候を判定しております。</p> <p>その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、収益性の回復が見込めないため、上記資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローがマイナスとなることから、当該資産の実質的な価値はないものとしております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神戸市 中央区	事業用 資産	建物	2,446	神戸市 中央区	事業用 資産	工具器具 備品	65	東京都 中央区	事業用 資産	工具器具 備品	1,122	※5
場所	用途	種類	減損損失 (千円)															
神戸市 中央区	事業用 資産	建物	2,446															
神戸市 中央区	事業用 資産	工具器具 備品	65															
東京都 中央区	事業用 資産	工具器具 備品	1,122															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表上「現金及び預金」残高と一致しております。</p>	<p>※1 同左</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表上「現金及び預金」残高と一致しております。</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)				前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	29,261	15,265	13,996	器具及び備品	29,240	16,439	-	12,800	器具及び備品	34,504	15,372	19,131
ソフトウェア	29,761	11,523	18,238	ソフトウェア	30,346	12,741	-	17,605	ソフトウェア	24,836	9,492	15,344
合計	59,023	26,789	32,234	その他(有形固定資産)	3,778	944	-	2,834	その他(有形固定資産)	7,803	1,572	6,230
				合計	63,365	30,125	-	33,239	合計	67,144	26,438	40,706
② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額				
1年内		10,077千円		1年内		12,762千円		1年内		13,320千円		
1年超		22,914千円		1年超		21,369千円		1年超		30,034千円		
合計		32,991千円		合計		34,131千円		合計		43,354千円		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				リース資産減損勘定の残高 -千円				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料		5,703千円		支払リース料		7,204千円		支払リース料		12,896千円		
減価償却費相当額		5,292千円		リース資産減損勘定の取崩額		-千円		減価償却費相当額		11,948千円		
支払利息相当額		436千円		減価償却費相当額		6,702千円		支払利息相当額		994千円		
				支払利息相当額		538千円						
				減損損失		-千円						
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左				
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左				同左				
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引				
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)		1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)		1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	
未経過リース料	7,807	35,111	42,919	未経過リース料	8,908	31,872	40,780	未経過リース料	8,353	34,471	42,825	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成17年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	152,000	870,100	718,100
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	152,000	870,100	718,100

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	421,223

(当中間連結会計期間) (平成18年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	213,240	565,650	352,410
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	213,240	565,650	352,410

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	912,420

(前連結会計年度) (平成17年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	134,000	753,080	619,080
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	134,000	753,080	619,080

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	599,279

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (平成17年10月1日から平成18年3月31日まで) 及び前連結会計年度 (平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,092,532	1,093,005	724,747	5,910,285	—	5,910,285
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,065	2,320	2,070	20,455	(20,455)	—
計	4,108,598	1,095,325	726,817	5,930,741	(20,455)	5,910,285
営業費用	3,773,828	1,070,581	632,803	5,477,214	(23,811)	5,453,403
営業利益	334,769	24,743	94,013	453,526	3,355	456,882

- (注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業、非臨床事業に区分しております。
- 2 各区分の主な役務の名称
- (1) CRO事業…データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務
- (2) SMO事業…CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業…非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び実験用資材、動物の提供業務
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,009,424	1,448,159	652,621	7,110,205	—	7,110,205
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,637	7,078	2,070	22,785	(22,785)	—
計	5,023,061	1,455,237	654,691	7,132,990	(22,785)	7,110,205
営業費用	4,408,352	1,470,996	600,907	6,480,256	(25,561)	6,454,694
営業利益	614,709	(15,758)	53,783	652,734	2,776	655,510

- (注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業、非臨床事業に区分しております。
- 2 各区分の主な役務の名称
- (1) CRO事業…データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務
- (2) SMO事業…CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業…非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び実験用資材、動物の提供業務
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,038,313	2,588,444	1,377,383	13,004,141	—	13,004,141
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,388	8,628	4,140	47,157	(47,157)	—
計	9,072,702	2,597,072	1,381,523	13,051,298	(47,157)	13,004,141
営業費用	7,768,857	2,330,694	1,164,199	11,263,751	(53,580)	11,210,170
営業利益	1,303,844	266,378	217,324	1,787,546	6,423	1,793,970

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業、非臨床事業に区分しております。

2 各区分の主な役務の名称

- (1) CRO事業…データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務
- (2) SMO事業…CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業…非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び実験用資材、動物の提供業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)、当中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)及び前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)、当中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)及び前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	62,042円00銭	1株当たり純資産額	71,266円52銭	1株当たり純資産額	69,772円18銭
1株当たり中間純利益	4,164円93銭	1株当たり中間純利益	3,877円20銭	1株当たり当期純利益	13,070円99銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	4,164円78銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	3,798円84銭	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	359,887	333,641	1,126,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	359,887	333,641	1,126,771
期中平均株式数(株)	86,409	86,052	86,204
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	3	1,775	—
(うち新株予約権(株))	(3)	(1,775)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権(新株予約権の数1,000個) なお、上記新株予約権の詳細は「第4 提出会社の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>—————</p>	<p>1 転換社債型新株予約権付社債の新株への転換</p> <p>当社が平成18年2月6日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(総額2,000,000千円)につき平成18年4月1日以降、平成18年5月31日までの新株予約権の権利行使による新株への転換は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額 1,000,000千円</p> <p>(2) 資本金の増加額 500,001千円</p> <p>(3) 資本剰余金の増加額 499,998千円</p> <p>(4) 増加した株式の種類及び株数 普通株式 3,091.52株</p> <p>2 日本アメリカ株式会社からの事業譲受契約の締結</p> <p>当社は、平成18年4月17日開催の取締役会の決議に基づき、当社の医療機器開発部門のシェア拡大と事業基盤強化のため日本アメリカ株式会社と「事業譲渡契約」を締結しました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 譲受する事業 医療機器開発の臨床試験受託に関する一切の事業</p> <p>(2) 契約締結及び事業譲受 平成18年6月1日</p> <p>(3) 譲受価格及び支払日 290百万円 平成18年6月1日</p>	<p>当社は、平成17年10月5日に長期資金の借入を行っており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 借入先 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>(2) 借入金額 1,000百万円</p> <p>(3) 借入金利 1.96%の固定金利</p> <p>(4) 返済期日 平成22年9月30日</p> <p>(5) 担保 無担保</p> <p>(6) 資金の使途 事業の拡大を目的とした投融資資金</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		937,360		3,555,107		708,352	
2 受取手形		29,465		44,586		14,203	
3 売掛金		1,624,611		2,080,054		2,517,093	
4 たな卸資産		9,507		78,393		26,138	
5 その他		594,870		427,646		364,688	
流動資産合計		3,195,815	48.5	6,185,788	63.3	3,630,477	51.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	86,341	1.3	98,362	1.0	88,838	1.3
2 無形固定資産		56,230	0.8	61,722	0.7	55,531	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,844,818		2,143,323		1,934,312	
(2) 出資金		31,862		52,945		31,862	
(3) 長期貸付金		392,220		—		282,770	
(4) 長期性預金	※3	500,000		500,000		500,000	
(5) 敷金・保証金		466,640		—		494,881	
(6) その他		106,531		776,708		118,493	
(7) 貸倒引当金		△87,500	49.4	△49,000	35.0	△49,000	46.7
固定資産合計		3,397,145	51.5	3,584,061	36.7	3,457,688	48.8
資産合計		6,592,961	100.0	9,769,850	100.0	7,088,166	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	120,126		145,818		132,595	
2	一年以内返済予定 長期借入金	—		200,000		—	
3	未払法人税等	365,327		255,884		508,404	
4	賞与引当金	231,158		270,337		244,812	
5	その他	440,623		484,629		449,237	
	流動負債合計	1,157,234	17.6	1,356,669	13.9	1,335,049	18.8
II 固定負債							
1	新株予約権付社債	—		1,900,000		—	
2	長期借入金	—		700,000		—	
3	退職給付引当金	175,170		199,489		190,788	
4	役員退職慰労引当 金	102,358		103,049		102,358	
5	その他	179,312		26,900		139,540	
	固定負債合計	456,841	6.9	2,929,438	30.0	432,686	6.1
	負債合計	1,614,075	24.5	4,286,108	43.9	1,767,736	24.9
(資本の部)							
I 資本金							
		1,325,250	20.1	1,375,250	14.1	1,325,250	18.7
II 資本剰余金							
1	資本準備金	1,275,300		1,325,299		1,275,300	
	資本剰余金合計	1,275,300	19.3	1,325,299	13.6	1,275,300	18.0
III 利益剰余金							
1	利益準備金	10,235		10,235		10,235	
2	任意積立金	1,817,000		2,317,000		1,817,000	
3	中間(当期)未処 分利益	446,517		568,652		847,502	
	利益剰余金合計	2,273,752	34.5	2,895,887	29.6	2,674,737	37.7
IV その他有価証券評価 差額金							
		425,833	6.5	208,979	2.1	366,394	5.2
V 自己株式							
		△321,251	△4.9	△321,674	△3.3	△321,251	△4.5
	資本合計	4,978,885	75.5	5,483,742	56.1	5,320,430	75.1
	負債・資本合計	6,592,961	100.0	9,769,850	100.0	7,088,166	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		3,577,188	100.0	4,353,299	100.0	7,896,958	100.0			
II 売上原価		2,720,106	76.0	3,160,408	72.6	5,666,634	71.8			
売上総利益		857,081	24.0	1,192,890	27.4	2,230,324	28.2			
III 販売費及び一般管理 費		548,727	15.4	601,497	13.8	1,087,328	13.7			
営業利益		308,353	8.6	591,392	13.6	1,142,995	14.5			
IV 営業外収益	※1	55,196	1.6	64,132	1.5	85,954	1.1			
V 営業外費用	※2	3,274	0.1	17,435	0.4	7,202	0.1			
経常利益		360,276	10.1	638,088	14.7	1,221,747	15.5			
VI 特別利益	※3	497,083	13.9	—	—	613,222	7.7			
VII 特別損失	※4	180,549	5.1	17,480	0.4	287,711	3.6			
税引前中間(当 期)純利益		676,810	18.9	620,608	14.3	1,547,258	19.6			
法人税、住民税及 び事業税		356,100		248,450		764,872				
法人税等調整額		△5,475	350,624	9.8	4,808	253,258	5.9	△30,783	734,089	9.3
中間(当期)純利 益		326,185	9.1	367,350	8.4	813,169	10.3			
前期繰越利益		120,332		201,302		120,332				
中間配当額		—		—		86,000				
中間(当期)未処 分利益		446,517		568,652		847,502				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品4年～6年であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	—	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	—
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期負担相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給見込額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	—————	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	—————
7 新株予約権付社債の処理方法	—————	代用払込の請求があったものとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるものは一括法を採用しております。	—————
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>(1)「長期貸付金」は、前中間期まで、投資その他の資産に区分掲記しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えないため「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間期末の「長期貸付金」の金額は181,100千円であります。</p> <p>(2)「敷金・保証金」は、前中間期まで、投資その他の資産に区分掲記しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えないため「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間期末の「敷金・保証金」の金額は462,753千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 93,151千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 83,036千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 80,608千円
2 下記関係会社に対し以下の通り債務保証を行なっております。 イーピーメディカル㈱ リース債務 2,966千円 エルエスジー㈱ 金融機関からの借入金 25,000千円	2 下記関係会社に対し以下の通り債務保証を行なっております。 イーピーメディカル㈱ リース債務 736千円 上記の他に、本社建物の賃料・共益費等一切の債務について賃貸人に対して連帯保証をしております。	2 下記関係会社に対し以下の通り債務保証を行なっております。 イーピーメディカル㈱ リース債務 1,752千円 エルエスジー㈱ 金融機関からの借入金 11,800千円
※3	※3 投資その他の資産の長期性預金500,000千円(当初預入期間20年、最終満期日2023年12月29日)は、継続選択権を銀行のみが留保しており当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払いにより預金元本を毀損する可能性があります。	※3 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11,183千円 受取配当金 23,550千円 保険解約益 6,140千円 受取手数料 14,207千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12,016千円 受取配当金 36,100千円 受取手数料 9,660千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 22,939千円 受取配当金 23,550千円 保険解約益 11,093千円 受取手数料 28,129千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 障害者雇用協会納付金 1,100千円 自己株式取得手数料 2,159千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,314千円 社債発行費 2,256千円 為替差損 4,314千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 842千円 障害者雇用協会納付金 4,200千円 自己株式取得手数料 2,159千円
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 497,083千円	※3	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 613,222千円
※4 特別損失のうち主要なもの 子会社株式評価損 92,925千円 貸倒引当金繰入額 87,500千円 固定資産除却損 器具及び備品 124千円 合計 124千円	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 13,723千円 固定資産除却損 建物 3,218千円 器具及び備品 538千円 合計 3,756千円	※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 180,425千円 関係会社貸倒引当金繰入額 49,000千円 関係会社債権放棄損 56,500千円 固定資産除却損 器具及び備品 1,500千円 ソフトウェア 286千円 合計 1,786千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 8,016千円 無形固定資産 7,567千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 9,576千円 無形固定資産 8,263千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 17,330千円 無形固定資産 15,619千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>21,915</td> <td>12,600</td> <td>9,315</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,761</td> <td>11,523</td> <td>18,238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,677</td> <td>24,123</td> <td>27,554</td> </tr> </tbody> </table>	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	21,915	12,600	9,315	ソフトウェア	29,761	11,523	18,238	合計	51,677	24,123	27,554	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>19,327</td> <td>10,235</td> <td>—</td> <td>9,091</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24,836</td> <td>11,975</td> <td>—</td> <td>12,860</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,163</td> <td>22,211</td> <td>—</td> <td>21,952</td> </tr> </tbody> </table>	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	19,327	10,235	—	9,091	ソフトウェア	24,836	11,975	—	12,860	合計	44,163	22,211	—	21,952	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>19,327</td> <td>8,413</td> <td>10,914</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24,836</td> <td>9,492</td> <td>15,344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,163</td> <td>17,905</td> <td>26,258</td> </tr> </tbody> </table>	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	19,327	8,413	10,914	ソフトウェア	24,836	9,492	15,344	合計	44,163	17,905	26,258
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
器具及び備品	21,915	12,600	9,315																																																			
ソフトウェア	29,761	11,523	18,238																																																			
合計	51,677	24,123	27,554																																																			
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																		
器具及び備品	19,327	10,235	—	9,091																																																		
ソフトウェア	24,836	11,975	—	12,860																																																		
合計	44,163	22,211	—	21,952																																																		
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
器具及び備品	19,327	8,413	10,914																																																			
ソフトウェア	24,836	9,492	15,344																																																			
合計	44,163	17,905	26,258																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,823千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,291千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,114千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,823千円	1年超	19,291千円	合計	28,114千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,555千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,954千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,509千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,555千円	1年超	13,954千円	合計	22,509千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,636千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,165千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,801千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,636千円	1年超	18,165千円	合計	26,801千円																																		
1年内	8,823千円																																																					
1年超	19,291千円																																																					
合計	28,114千円																																																					
1年内	8,555千円																																																					
1年超	13,954千円																																																					
合計	22,509千円																																																					
1年内	8,636千円																																																					
1年超	18,165千円																																																					
合計	26,801千円																																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	リース資産減損勘定の残高 ー千円 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,989千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,656千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>331千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,989千円	減価償却費相当額	4,656千円	支払利息相当額	331千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,587千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>ー千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,306千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>295千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>ー千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,587千円	リース資産減損勘定の取崩額	ー千円	減価償却費相当額	4,306千円	支払利息相当額	295千円	減損損失	ー千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,626千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,919千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>687千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,626千円	減価償却費相当額	9,919千円	支払利息相当額	687千円																														
支払リース料	4,989千円																																																					
減価償却費相当額	4,656千円																																																					
支払利息相当額	331千円																																																					
支払リース料	4,587千円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	ー千円																																																					
減価償却費相当額	4,306千円																																																					
支払利息相当額	295千円																																																					
減損損失	ー千円																																																					
支払リース料	10,626千円																																																					
減価償却費相当額	9,919千円																																																					
支払利息相当額	687千円																																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																				

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成17年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末) (平成18年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末) (平成17年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>1 転換社債型新株予約権付社債の新株への転換 当社が平成18年2月6日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(総額 2,000,000千円)につき、平成18年4月1日以降平成18年5月31日までの新株予約権の権利行使による新株への転換は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額 1,000,000千円 (2) 資本金の増加額 500,001千円 (3) 資本剰余金の増加額 499,998千円 (4) 増加した株式の種類及び株数 普通株式 3,091.52株</p> <p>2 日本アメリカ株式会社からの事業譲受契約の締結 当社は、平成18年4月17日開催の取締役会の決議に基づき、当社の医療機器開発部門のシェア拡大と事業基盤強化のため日本アメリカ株式会社と「事業譲渡契約」を締結しました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 譲受する事業 医療機器開発の臨床試験受託に関する一切の事業 (2) 契約締結及び事業譲受日 平成18年6月1日 (3) 譲受価格及び支払日 290百万円 平成18年6月1日</p>	<p>当社は、平成17年10月5日に長期資金の借入を行っており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 借入先 株式会社三菱東京UFJ銀行 (2) 借入金額 1,000百万円 (3) 借入金利 1.96%の固定金利 (4) 返済期日 平成22年9月30日 (5) 担保 無担保 (6) 資金の用途 事業の拡大を目的とした投融資資金</p>

(2) 【その他】

平成18年5月12日開催の取締役会において、当期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当金総額 86,308千円
(2) 1株当たりの額 1,000円
(3) 支払開始日 平成18年6月9日

(注)平成18年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第15期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

平成17年12月22日
関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書（新株予約権付社債）

及びその添付資料

平成18年1月19日
関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成17年10月12日
平成17年11月7日
平成17年12月7日
平成18年1月10日
関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月10日

イーピーエス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーピーエス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月9日

イーピーエス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーピーエス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が発行した転換社債型新株予約権付社債については、平成18年5月31日までの間に1,000百万円の転換が行われ、資本金が500百万円、資本剰余金が499百万円増加している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月10日

イーピーエス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イーピーエス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月9日

イーピーエス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イーピーエス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が発行した転換社債型新株予約権付社債については、平成18年5月31日までの間に1,000百万円の転換が行われ、資本金が500百万円、資本剰余金が499百万円増加している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。